

経済マンスリー [原油]

～原油価格は中東情勢緊迫化により急騰後、東北地方太平洋沖地震を受けて大幅安～

1. 価格動向

リビア情勢緊迫化により 105 ドルへ急騰するも、東北地方太平洋沖地震を受けて 97 ドルへ急落

原油価格（WTI 期近物）は、中東・北アフリカ情勢緊迫化により供給懸念が高まったことから 105 ドルと 2008 年 9 月以来の高値に急騰したが、東北地方太平洋沖地震を受けて日本の原油需要が減退するとの観測から、97 ドルに低下した（第 1 図）。

2 月半ば以降リビア情勢が緊迫化し、欧米石油会社の生産停止が伝えられると急速に供給懸念が高まった。その後、サウジアラビアの増産を受けて供給懸念はやや後退したが、他の産油国にも民主化デモが波及していることから、原油価格は 3 月上旬に 105 ドルへ急騰した。

しかしその後は、OPEC（石油輸出国機構）増産観測や米国の原油在庫増加が売り材料となったのに加え、3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震の影響による日本の原油需要減退懸念が台頭し、原油価格は 3 月 15 日に 97 ドルと前日比▲4 ドルの大幅安となった。

第 1 図：原油価格（WTI 期近物、終値）の推移



2. 需給、在庫動向

IEA は原油高による需要下振れリスクを指摘

需要動向についてみると、3月15日発表のIEA（国際エネルギー機関）月報によれば、1～3月期の世界の原油需要は前年比+2.9%と前期（+3.9%）から伸びは鈍化するものの、新興国の原油需要の上方修正を受けて、前月予想（+2.7%）を小幅ながら上回る見込みだ。ただし、原油価格上昇による下振れリスクが指摘されている。

なお、IEAは、東北地方太平洋沖地震が日本の原油需要に及ぼす影響についてはまだ予測できないことから、今年の需要見通しを調整することは控えた、としている。

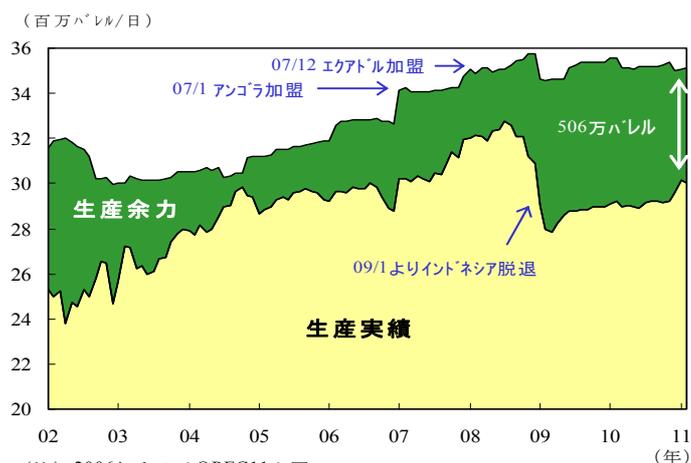
2月の世界の原油供給量は過去最高

生産動向をみると、2月の世界の原油生産量は、故障していた米アラスカ州のパイプライン回復を主因とした非OPECの生産増加により、過去最高の日量8,900万バレルとなった。OPECについては、情勢緊迫化に伴いリビアの原油生産が同19万バレル減少した一方、サウジアラビアやUAE、クウェートといった湾岸諸国が小幅増産したが、OPEC全体の生産量は同3,005万バレルと前月比9万バレル減少した（第2図）。また、リビアの産油量同160万バレルのうち、同約100万バレルが停止したと見込まれているが、こうしたリビアの生産減少を補うため、サウジアラビアは同70万バレル増産したとみられている。

OPEC 生産は小幅減少

OPEC全体の生産余力については、日量約500万バレルと依然高水準である。

第2図：OPECの生産実績と生産余力



(注) 2006年まではOPEC11カ国。

(資料) IEA, *Oil Market Report* より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

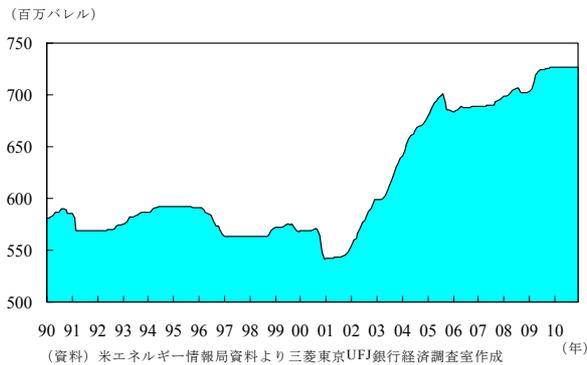
これまでのところOPEC関係者は、現時点で供給不足は起きておらず増産のための緊急会合は不要、との立場を取っているものの、3月11日発表のOPEC月報では「市場安定のため、必要に応じて行動する用意が

ある」との見解を示しており、クウェートなど一部の加盟国による増産も取り沙汰されている。

米国は戦略備蓄放出の用意を表明

消費国側からも原油価格急騰への対策がなされている。米オバマ大統領は3月11日、必要であれば戦略備蓄を放出する用意がある、と表明した。米国は2001年の同時多発テロを受けて戦略備蓄を積み増し、2005年にはハリケーン「カトリーナ」の被害により石油生産が一部停止したことから戦略備蓄を放出したものの、現在7億バレル強を有している(第3図)。

第3図：米国の原油戦略備蓄

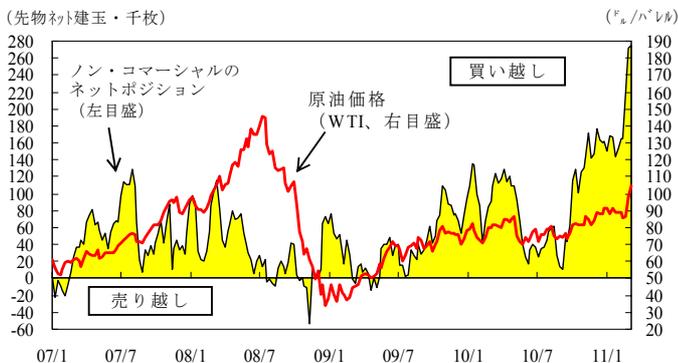


3. 原油市場をめぐる資金動向

投機資金流入が加速

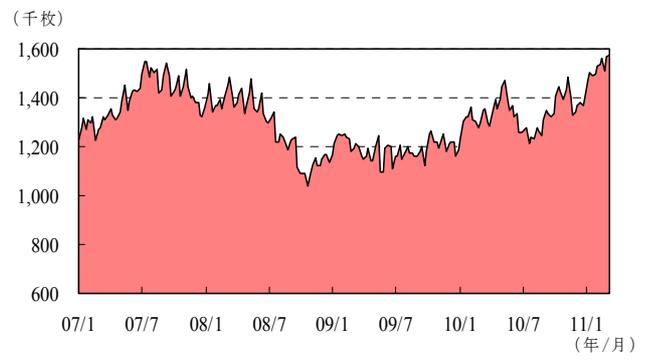
原油先物市場における投機資金の流入が加速している。投機筋の買い越し額は、米量的緩和政策を背景とした潤沢な投資資金や、暖房油需要増加による原油需要増加観測を受けて高水準が続いてきた。さらに2月下旬以降は、中東・北アフリカ情勢緊迫化による供給懸念の高まりを受けて、3週連続で過去最高を更新している(第4図)。また、原油市場への資金流入を示す総建玉(未決裁残高)も過去最高を更新している(第5図)。

第4図：原油先物市場の投機筋ネットポジション



(注) ノン・コマースシャルとは、原油生産や精製に従事しない業者のこと。1枚=1,000バレル。
 (資料) 米国商品先物取引委員会、ニューヨーク・カンティル取引所 (NYMEX) 資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：原油先物市場の総建玉



(資料) 米国商品先物取引委員会資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

4. 価格の見通し

原油価格は 100 ドル近辺の推移が見込まれる

足元では東北地方太平洋沖地震の影響が嫌気されている一方、中東・北アフリカ情勢の緊迫化による供給懸念は依然として根強く、原油価格の下支え要因となっている。

リビア以外の国でも反政府デモが相次いでいるが、特にバーレーンは情勢が緊迫化しており、3月15日には3ヵ月の非常事態宣言がなされた。バーレーンの産油量は小規模だが、同国の情勢悪化は、密接な関係にあるサウジアラビアの情勢にも影響を与える可能性があり、供給懸念が払拭されない展開が続くとみられる。原油価格は 100 ドル近辺の推移が見込まれる。

また、中東・北アフリカ産油国の情勢悪化により原油供給に影響が出た場合には、OPEC は増産、IEA 加盟国は戦略備蓄活用により、引き続き迅速に対応すると予想されるが、イランやサウジアラビアといった OPEC 主要国の情勢悪化の場合には、原油価格がさらに急騰するおそれが残る。

照会先：経済調査室 篠原 令子（原油）reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。